

## 概要

### 1. 評価結果

#### (1) 政策の妥当性

日本のこれまでの対ラオス基礎教育分野への支援は、日本の上位政策、ラオスの開発政策、国際的な優先課題や開発目標との整合性を持ちながら実施されてきている。ラオス政府・他ドナーとの援助協調、セクター・ワイド・アプローチ(SWAp)の協議の過程に参加しつつ、現在、今後の枠組みを見極める段階であり、現行の「基礎教育改善プログラム」は、明確な枠組みの確定までは至っていない。

#### (2) 結果の有効性

日本の対ラオス基礎教育分野への支援事業において、基礎教育改善へ向けて一定の貢献を果たしている。例えば、支援事業の過半数を占める、学校建設、教育施設整備を通じた教育環境・アクセスの改善への貢献、また理数科教育分野の教員の養成を通じた教育の質の向上へ向けて寄与してきている。ODAとNGOの連携事業では社会的弱者を対象とした教育環境・アクセスの改善や、就学阻害要因の軽減にグッドプラクティス(成功事例)とともに基礎教育改善への地道な貢献がみられる。

#### (3) プロセスの適切性

援助協調・SWApの動きの中、他ドナーと協調した積極的な政策協議や連携強化が求められるが、基礎教育分野に対する日本の支援の経験や強みが他ドナーに十分に理解されているとはいえず、日本の支援の経験や知見、成果の文書化やその発表・共有が今後の課題である。現在、現地の現状やニーズ等に合わせ、ハードとソフトを組み合わせたスキームの連携や、開発の遅れた南部3県における地方行政や地域住民への包括的なアプローチの試み、NGOとの連携による社会的弱者への取組の好事例も見られる。

### 2. 主な提言

#### (1) 初等教育の継続と修了を目指した基礎教育支援の強化

初等教育就学率は改善しつつあるが、依然として国内に格差が存在し初等教育完全普及の達成までに残された「ラスト10%余り」の児童への対応が求められている。これまでの日本の支援の経験を活かし、基礎教育分野への支援を強化する。

#### (2) 援助協調—他ドナーとの戦略的な連携強化—SWApへの積極的な参加

SWApへの流れに積極的に参加し、日本の「基礎教育改善プログラム」をより戦略的に形成し、日本の支援対象や得意分野を明確に提示する。

#### (3) 初等教育の完全普及への支援—連携強化による援助効果の拡大

- ① 計画段階から他セクターとの連携の可能性を確認するチェック項目を設定し、包括的アプローチを目指した連携強化の推進
- ② 現地のニーズにあわせた日本の各種援助スキーム間の連携推進
- ③ 地方分権化に基づく地方教育行政のマネジメント能力強化への支援推進
- ④ 住民やコミュニティと関係の深いNGO等との連携、特に「ラスト10%余り」といわれる児童への対応にNGOの経験と知見の活用

#### (4) 国内および現場レベルでの情報と知見、グッドプラクティスの共有

国内、および現地 ODA タスクフォースのリーダーシップや調整機能強化による対ラオス支援の経験や知見・グッドプラクティスの文書化を促進し、NGO や民間も含めた援助関係者による情報、アイデア、知見の共有の場や機会の確保を図る。